

【目次】	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
	継続企業の前提に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更・・・・・・・・・・・・ 11
	会計方針の変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 11
	注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(四半期連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(四半期連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・ 12
	(株主資本等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
	(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
	【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
	(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(デリバティブ取引関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(企業結合等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店

(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	20,333,687	20,597,393	27,536,083
経常利益 (千円)	573,445	968,754	755,738
四半期(当期)純利益 (千円)	86,384	656,993	125,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△543,677	752,465	120,030
純資産額 (千円)	40,372,924	41,471,478	41,036,290
総資産額 (千円)	61,460,197	58,904,954	61,695,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.77	13.45	2.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	66.5	62.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.82	9.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第60期、第60期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は震災からの復興需要等により、国内景気は穏やかな回復基調となったが、中国等海外経済の減速により景気の先行きは不透明な状況で推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続した。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては自動車関連が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,597百万円（前年同期比1.3%増）となった。

利益面においては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は633百万円（前年同期比246.9%増）となり、経常利益は968百万円（前年同期比68.9%増）となり、また、投資有価証券評価損が減少したことにより、四半期純利益は656百万円（前年同期比660.5%増）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載している。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、そのめっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種ネット・フェンスに使用されている。

民間向けフェンス材料の販売数量が増加したことにより、売上高は6,963百万円と前年同期に比べ321百万円（4.8%）の増収となり、増産による固定費負担の減少により、セグメント利益は641百万円と前年同期に比べ71百万円（12.6%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

販売価格の値下がりによって、売上高は11,194百万円と前年同期に比べ53百万円（△0.5%）の減収となったが、のれん償却の終了による固定費減少により、セグメント利益は199百万円と前年同期に比べ398百万円（前年同期は199百万円のセグメント損失）の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

建設業の不振により建築需要は低迷しているが、北海道、北陸新幹線関連の建築需要や通信事業関連での設備投資増加の影響もあり、売上高は2,116百万円と前年同期に比べ40百万円（1.9%）の増収となったが、セグメント損失は287百万円と前年同期に比べ18百万円（前年同期は268百万円のセグメント損失）の悪化となった。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は322百万円と前年同期に比べ44百万円（△12.1%）の減収となり、セグメント利益は80百万円と前年同期に比べ0百万円（△0.9%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は58,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,790百万円減少となった。流動資産は25,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少となった。これは主に、現金及び預金、有価証券等の減少によるものである。固定資産は33,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円減少となった。これは主に、有形固定資産等の減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は17,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,225百万円減少となった。流動負債は8,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,901百万円減少となった。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金等の減少によるものである。固定負債は8,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少となった。これは主に、長期借入金等の減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加となった。これは主に、利益剰余金等の増加によるものである。この結果、自己資本比率は66.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,896,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,392,000	48,392	—
単元未満株式	普通株式 467,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,382	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が185株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	2,896,000	—	2,896,000	5.60
計	—	2,896,000	—	2,896,000	5.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼 特殊線材製品販売部長	取締役営業本部長兼 特線販売部長	道盛 武彦	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624,733	7,514,485
受取手形及び売掛金	※1 9,350,468	※1 9,536,659
有価証券	1,025,965	701,184
製品	4,706,101	4,377,357
仕掛品	687,458	643,782
原材料及び貯蔵品	2,548,068	2,183,931
繰延税金資産	143,922	148,223
その他	137,182	191,345
貸倒引当金	△3,997	△4,197
流動資産合計	27,219,904	25,292,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,118,989	4,878,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,549,301	2,275,784
土地	8,862,279	8,801,530
その他（純額）	226,147	220,850
有形固定資産合計	16,756,718	16,177,095
無形固定資産		
ソフトウェア	252,942	237,744
その他	6,857	6,540
無形固定資産合計	259,800	244,284
投資その他の資産		
投資有価証券	14,857,718	14,874,579
長期貸付金	290,708	294,329
繰延税金資産	566,634	566,685
その他	1,772,550	1,484,018
貸倒引当金	△28,560	△28,810
投資その他の資産合計	17,459,052	17,190,803
固定資産合計	34,475,570	33,612,184
資産合計	61,695,474	58,904,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,890,916	※1 3,540,335
電子記録債務	—	※1 1,368,437
短期借入金	2,050,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028,000	1,438,000
未払金	623,308	641,197
未払法人税等	162,076	196,564
賞与引当金	183,807	55,756
その他	501,933	548,209
流動負債合計	11,440,041	8,538,500
固定負債		
長期借入金	6,278,000	5,918,000
繰延税金負債	1,169,815	1,169,129
退職給付引当金	1,591,253	1,629,711
役員退職慰労引当金	100,844	111,695
その他	79,228	66,438
固定負債合計	9,219,142	8,894,975
負債合計	20,659,184	17,433,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,512,528	18,876,300
自己株式	△895,054	△919,112
株主資本合計	39,225,574	39,565,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△419,087	△421,038
繰延ヘッジ損益	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計	△429,917	△421,038
少数株主持分	2,240,633	2,327,227
純資産合計	41,036,290	41,471,478
負債純資産合計	61,695,474	58,904,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,333,687	20,597,393
売上原価	17,236,914	17,337,888
売上総利益	3,096,772	3,259,504
販売費及び一般管理費	2,914,202	2,626,205
営業利益	182,570	633,298
営業外収益		
受取利息	123,282	115,164
受取配当金	227,234	251,123
有価証券売却益	61,232	—
受取賃貸料	28,389	27,075
雑収入	61,475	41,446
営業外収益合計	501,614	434,810
営業外費用		
支払利息	67,215	60,082
有価証券売却損	—	35,691
支払手数料	30,164	1,372
雑支出	13,359	2,207
営業外費用合計	110,739	99,354
経常利益	573,445	968,754
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,400	※1 48,139
補助金収入	5,698	—
特別利益合計	10,098	48,139
特別損失		
投資有価証券評価損	469,717	5,025
固定資産除売却損	※2 10,385	※2 26,771
災害による損失	※3 54,786	—
退職給付費用	※4 188,788	—
解体撤去費用	—	16,353
その他	10,819	190
特別損失合計	734,497	48,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,954	968,554
法人税等	△70,634	232,467
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,320	736,086
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△166,705	79,093
四半期純利益	86,384	656,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,320	736,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573,678	△3,311
繰延ヘッジ損益	110,321	19,690
その他の包括利益合計	△463,357	16,379
四半期包括利益	△543,677	752,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△408,474	665,871
少数株主に係る四半期包括利益	△135,203	86,593

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
当該変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,146,866千円	1,030,377千円
支払手形	841,104千円	723,786千円
電子記録債務	— 千円	166,105千円

2 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (設備代金の支払いに対する債務)	76,436千円 (930千US\$)	—
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	—	394,800千円 (140,000千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	4,300千円	—
土地	—	48,099千円

※2 固定資産除売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	—	18,668千円
機械装置及び運搬具	6,323千円	5,341千円

※3 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
工場休止費用	54,786千円	—

※4 退職給付費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,090,544千円	907,403千円
のれん償却額	157,918千円	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該等事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該等事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該等事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該等事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋸螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,641,998	11,248,214	2,075,932	19,966,145	367,541	20,333,687	—	20,333,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,641,998	11,248,214	2,075,932	19,966,145	367,541	20,333,687	—	20,333,687
セグメント利益又は 損失(△)	569,730	△199,194	△268,888	101,647	80,922	182,570	—	182,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,963,640	11,194,743	2,116,011	20,274,394	322,998	20,597,393	—	20,597,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,963,640	11,194,743	2,116,011	20,274,394	322,998	20,597,393	—	20,597,393
セグメント利益又は 損失(△)	641,458	199,067	△287,399	553,125	80,173	633,298	—	633,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付の組織改正に伴い、従来の製品別から素材別に経営管理単位を変更したため、報告セグメントの区分を見直し、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7区分から、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3区分に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

変更後の各報告セグメントの主要分野(製品)は次のとおりである。

旧セグメント	新セグメント	主要分野(製品)
普通線材製品	普通線材製品	土木業(亜鉛めっき鉄線)
三次加工製品		建設・農業(獣害フェンス、有刺鉄線)
建材製品		土木・建設業(亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
特殊加工品製品		土木・漁業(極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
硬鋼線材製品	特殊線材製品	電力・通信産業(鋼より線、巻付グリップ)・自動車産業(亜鉛めっき鋼線、鋼平線)
鋼索製品		自動車産業(硬鋼線、ピアノ線)
鋳螺製品		土木・建設・港湾・造船業(ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ)
鋳螺製品	鋳螺線材製品	土木・建設業(トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト)

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,624,733	8,624,733	—	(注) 1
有価証券及び 投資有価証券	12,525,290	12,525,290	—	(注) 2
短期借入金	2,050,000	2,050,000	—	(注) 3
長期借入金	9,306,000	9,307,705	1,705	(注) 4

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	7,514,485	7,514,485	—	(注) 1
有価証券及び 投資有価証券	12,103,839	12,103,839	—	(注) 2
短期借入金	750,000	750,000	—	(注) 3
長期借入金	7,356,000	7,383,715	27,715	(注) 4

(注) 1. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成24年12月31日
非上場株式	2,925,646	3,289,651
非上場債券	50,000	—
その他	382,746	182,273

(注) 3. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 4. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,120,590	5,015,956	△104,633
債券			
社債	2,742,380	2,754,623	12,243
その他	4,354,144	4,097,453	△256,691
その他	702,889	657,257	△45,632
計	12,920,004	12,525,290	△394,714

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,127,064	4,754,010	△373,053
債券			
社債	3,039,095	3,127,313	88,218
その他	3,636,837	3,538,644	△98,192
その他	699,573	683,870	△15,703
計	12,502,570	12,103,839	△398,731

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,384	656,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,384	656,993
普通株式の期中平均株式数(株)	48,863,498	48,833,969

(注) 前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 146,577千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。